

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有((参考1))		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				10,312,282千円	
国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Territorial Development Policy Committee) (OECD/TDPC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省国土計画局総務課、都市・地域整備局都市・地域政策課、住宅局住宅生産課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成20年度	97,031			1ユーロ = 164円	0
平成19年度	71,888			1ユーロ = 147円	0
平成18年度	65,195			1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の主要な目的		経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。			
拠出上位5ヶ国(2008年のもの)			国際機関等の財政 (2008年度決算)(OECD全体)		
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 393,257千ユーロ 当該年度の支出 383,149千ユーロ 次年度への繰越 10,108千ユーロ	
1位	EU	600	21.2%	会計検査機関名 Board of Auditors, Deloitte & Associés	
2位	日本	592	20.9%		
3位	イタリア	440	15.6%		
4位	スペイン	297	10.5%		
5位	イギリス	280	9.9%		
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでいる。本件拠出金は、我が国がOECDとの関係においてイニシアティブを発揮し、OECDにおける我が国のプレゼンスの向上を図る上で極めて重要な戦略的拠出金である。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(P. 61)参照

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考1) 本機関への分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁からあり。

(参考2) 本機関へはこの他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。